

公益財団法人やまがた教育振興財団
「教員養成に関する調査研究事業」
報 告 書

山形県における外国語（英語）教育の推進に関する調査研究
— 台湾の体育・図工・音楽のバイリンガル授業を参考にして —

令和 7 年 4 月

所属名	山形大学学術研究院（地域教育文化学部担当）
研究代表者	准教授 張 育綺

1. 研究の目的

本研究の目的は、山形県の公立小学校における授業に日英バイリンガルを活用することの実現可能性を調査することである。特に、日本、山形県におけるバイリンガル教育の普及を妨げているものは何か、バイリンガル教育をよりよく推進するためにはどのような方法・手段が必要なのかを明らかにしたい。日本の小学校英語教育の導入時期が、中国、韓国、台湾など近隣諸国に比べて 10 年ほど遅れていることを考えると、他国の政策や実施の経験は、日本にとって今後の有益なモデルになる可能性を秘めている。

台湾では、バイリンガル教育推進の初期段階における最大の課題は、様々な教科を英語で教えることのできる教師が十分にいなかったことである。今後、日本が英語の授業に限らず、小学生が英語に触れる時間や機会を増やしたいと考えた場合、その能力を持った教員が不足するという問題にぶつかる可能性がある。そこで本研究では、台湾の小学校教員と、山形大学地域教育文化学部の教員、また日本の公立学校におけるバイリンガル教育の先進校の教員への現地取材とアンケート調査を実施し、将来山形の公立小学校で日本語と英語で教えるバイリンガル授業の実現可能性の検討を行う。

2. 研究成果の概要

(1) 八町小学校におけるイマージョン教育

愛知県豊橋市では 2006 年から、市民の国際的なコミュニケーションと理解を深めるため、小中学校を対象に英会話力向上のためのさまざまなプログラムを実施している。2017 年から 2019 年にかけて、八町小学校では「英語で学ぶモデル事業」を実施。3 年生から 6 年生までの「英会話」の授業に加え、体育や図工などの授業を学級担任と ALT が協力して英語で行った。2020 年度から全学年で国語、道徳以外の教科は原則英語で教えるイマージョン教育を開始している。

八町小学校のイマージョンコースの教室では、日本人教師と英語を母国語とする NET (Native Teacher of English) の 2 人の教師が配置されており（さらに、教材の翻訳、授業、個人指導などの補助を行う市費の ALT がいる）、両教師とも基本的に英語で授業を行い、生徒が理解できないことを示した場合のみ、日本語で説明するというスタイルだった。授業は教師と生徒の交流が多く、生徒が発言する機会も多く、英語で答えられないときは日本語で答えることもあったが、全授業のほぼ 9 割は英語環境に浸っていた。

八町小学校イマージョン教育コースの令和 5 年度卒業生は 26 人で、卒業後の進学先は表 1 の通りである。イマージョン教育が始まって以来、近隣に英語イマージョン環境を継続できる中学校がないという課題を抱えていたが、愛知県立時習館高等学校は R8 年度から国際バカロレアを推進する小中一貫校となるため、将来的には八町小学校のイマージョンコースの卒業生の多くが選択する学校となるかもしれない。

表 1 R5 卒業生の進学先

卒業生進学先	人数	割合
豊城中学校	18	69%
私学	4	15%
居住地の中学校	3	12%
愛知大学附属岡崎中学校	1	4%

(2) 台湾公立小学校におけるバイリンガル教育の現状

台湾の台北市立長春小学校と公館小学校、新北市立新林小学校と頭湖小学校の 4 つの小学校を訪問し、教員 9 名と新北市教育委員会国際教育担当委員にインタビューを行った。

台湾の政策目標は、全国でより多くの学校がバイリンガル教育を推進することである。例えば台北市では、カリキュラムの 30% を英語で実施すればバイリンガル教育、毎週のカリキュラムの 3 分の 1 をバイリンガルで実施すればバイリンガル教育校とみなされ、現在台北市内には 72 校の公立バイリンガル小学校があり、その数は年々増え続けている。八町小学校のように長期にわたって英語漬けの環境を提供することはできないが、より多くの生徒が英語に触れ、英語を使う機会を増やすことができる。台湾のバイリンガル教育は主に CLIL (Content and Language Integrated Learning) に基づいている。CLIL とは教科科目やテーマの内容 (content) の学習と外国語 (language) の学習を組み合わせた

学習（指導）の総称で、日本では、「クリル」あるいは「内容言語統合型学習」として呼ばれ定着しつつある。特に言語を重視するイマージョンアプローチとは対照的に、CLIL は言語と教科の専門性のバランスを取ることに重点を置き、英語に精通していない教科教師でも専門教科を英語で教えられるように訓練することを提唱している。その結果、台湾のバイリンガル授業のほとんどは、英語を母国語とする教師だけでなく、英語の免許を持つ台湾人教師や、バイリンガル教師としての資格を持つ教科教師（例えば、バイリンガル体育教師、バイリンガル図工教師など）によって教えられている。

また、一般教育教員からバイリンガル教員になるのは容易ではないこと、研修や授業準備のために教員が余分な時間を割かれることは大きな負担であるという課題がインタビューから浮かび上がった。現在、台湾では現役教師がバイリンガル教師になるために、国内外の研修やバイリンガル教師認定試験など、さまざまな方法が用意されている。近年、一部の大学ではバイリンガル教育プログラムを開講しており、教員は在学中にバイリンガルの指導スキルを準備することができるため、教育現場に入ったときに、より早くスピードアップすることができる。とはいえ、台湾のバイリンガル教師の数はまだ需要に満たない。回答者は一般的に、バイリンガル教師がもっと早く大学レベルで訓練されれば、台湾のバイリンガル教師不足は大幅に改善されると述べている。

現在台湾で実施されているバイリンガル教育の科目は、各校のバイリンガル教師の専門性によって様々であり、標準化はされていない。しかし、ここ数年の経験から、音楽、図工、体育など、双方向性や体の使い方を重視する教科では、バイリンガル教育が効果的であるというのが、インタビュー対象者の一致した意見であった。

また、台湾でインタビューした4校の教師は、バイリンガル教育導入後、生徒の英語のテストの点数は必ずしも大きく向上しなかったが、リスニングとスピーキング能力はおおむね向上したと報告しており、これは八町小学校で収集したデータと同じである。本研究における日本と台湾の事例では、イマージョン教育とCLIL バイリンガル教育の両方が、生徒の英語コミュニケーション能力にプラスの効果をもたらすことが示唆された。

(3) 山形大学地域教育文化学部教員へのアンケート調査

山形県内の公立小学校におけるバイリンガル教育の可能性を探るため、山形大学地域教育文化学部と教職大学院の教員を対象にアンケートを実施した。有効回答数は23名で、教員の専門分野は教育関連分野が17名、音楽、美術、体育、心理などの分野が6名であった。

質問1：日本の公立小学校で、英語と外国語以外の教科をバイリンガルまたは英語イマージョンで教えていることを聞いたことがありますか？

アンケートの回答では、聞いたことがあるのはわずか4人（17.4%）で、残りの19人（82.6%）は知らなかった。

質問2：他のアジア諸国の公立小学校で、英語以外の教科をバイリンガルまたは英語イマージョンで教えているということを聞いたことがありますか？

アンケートの回答では、8人（34.8%）が聞いたことがあるが、残りの15人（65.2%）は知らなかった。

質問3：山形県内の小学校で今後、教育課程の一部を日本語と英語のバイリンガルで教えることになると仮定した場合、あなたはそれに肯定的ですか。

アンケートの回答は、賛成が13人（52.2%）、反対が11人（47.8%）とほぼ半々であった。賛成の理由として「生徒の英語に対する親しみの向上」が最も多く、次いで「生徒の英語力の向上」、「生徒の国際的視野の向上」、3位は「生徒の英語に対する自信の向上」が挙げられた（表2）。反対の理由としては「教員の授業準備の負担が増える」が最も多く、次いで「資格を持った教師が足りな

い」、「バイリンガル教育が生徒の学習効果に影響することを懸念している」、「学校で現在予定されている英語と外国語の授業で十分であり、バイリンガルの授業を追加する必要はない」と続き、自由回答では、「生徒の負担が増える」「英語に関する学習指導ができないため、保護者から反対される可能性がある」「学校のクラブ活動でバイリンガルを実施することはできるが、全生徒のカリキュラムに組み込むのは適切ではない」「バイリンガル教育を導入する学年を明確にしないと、前向きな姿勢に安心できない」などのネガティブな理由も追加された（表3）。

表2 山形県における小学校での部分バイリンガル教育が支持される理由

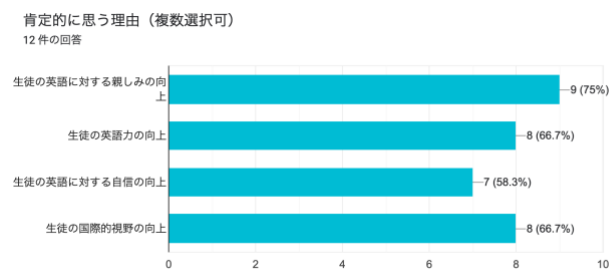
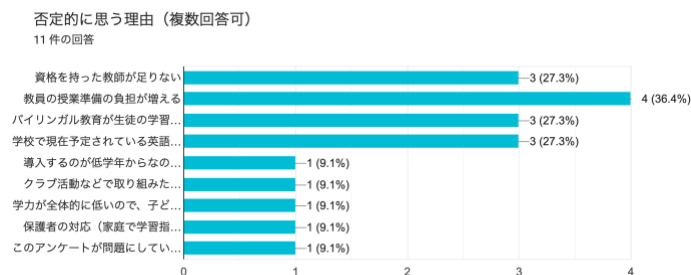


表3 山形県における小学校での部分バイリンガル教育が反対される理由



質問4：公立の小中学校でバイリンガル教育が実施されている他のアジア諸国の多くでは、バイリンガル教員の養成は、バイリンガル教員養成課程の設置や資格認定制度など、大学の教育から始まっています。将来、山形大学教育学部がバイリンガル教員養成プログラムを提供することは良いアイデアだと思いますか？

アンケートの回答では、賛成が17人（73.9%）、反対が6人（26.1%）と、7割以上が肯定的だった。

賛成の理由：

自由記述の回答	回答数
初等教育で英語に十分に触れさせれば、外国語に対する抵抗感をなくし、より良い学習成果を得ることができる	4
現在、このようなバイリンガルの教員養成プログラムを提供している大学はほとんどないため、山形大学教育学部の特色として発展させ、モデルを作ることは挑戦する価値がある。	4
教科横断的な学びがより実現できると考えたから	3
日本に移り住む外国人の数は今後も増え続けることを考えると、山田のバイリンガル教員養成プログラムは、教員、大学生、小学生の英語コミュニケーション能力の向上と国際社会への理解を深めるのに役立つだろう。	2

予算、人員、時間の制約を克服し、十分な資格を持つバイリンガル教師を育成することは、小学外国語教育において非常に有益である。	2
全員ではないと思うが、興味関心をもつ生徒もいると思うから。そこから、将来の夢を描いたり、自分の在り方を考えたりすることにもつながりそうだから。	1
今後の山形県の人口減少を考えた際に、こうした教育政策の推進を通して海外からの移住者を増やすアピールになるとよいと思ったため。	1

また、アンケートに回答した教員からは、バイリンガル教員養成プログラムの前提として、公立小学校でのバイリンガル授業の実施に自治体が同意していること、バイリンガル教員の養成には賛成するが、英語偏重による学力低下には反対すること、大学のバイリンガル教員養成プログラムに入学した学生には、英語圏への1年間の留学を勧めること、などの提案もあった。

反対の理由：

自由記述の回答	回答数
本来の教科の学習がおろそかになると危惧するため。	1
子どもにとって負担が重いから	1
小学校では、外国語の時間を除いては、母語である日本語で思考し探究する活動をしっかり行うのがよいと考えます。社会が求めることが多すぎて、子供たちがふきこぼれてしまわないかを心配します。	1
専門科目によっては、その分野を深く理解してもらう必要がある。また日本語にも独自の専門用語があり、それを習得することも高等教育で必要だと思うから。	1
言語形成期中の児童は思考するための第一言語がまだ十分ではなく、その時期に第二言語で教育することの意義や大変さを大学生の時点で認識できる学生がどれだけいるか分からない。むやみやたらに実施するとセミリンガルの児童を生み、引きこもりなど他の問題につながる。	1
理由が思いつかない。	1

一方、バイリンガル教員養成プログラムに反対する主な理由として、「バイリンガル教育が子どもの母語での学習や思考に影響を与えるのではないか」、「子どもの負担が重くなりすぎるのではないか」、「英語以外の教科の学習効果に影響が出るのではないか」、「大学生が英語に集中し、専門科目や日本語の専門用語の知識がおろそかになるのではないか」などが挙げられている。

3. 今後の取組及び期待される効果

この研究を通して、日本の外国語教育の先進校である八町小学校と、台湾の台北市と新北市の4つの公立小学校におけるバイリンガル教育の実践の効果と課題について学んだ。日本と台湾における最大の課題は、英語と他教科を融合させた教科横断的な指導ができる教員の不足である。

山形大学地域教育文化学部の教員を対象としたアンケート調査によると、現職の小学校教員に教科横断的なバイリンガル教育を求めることについては、教員の負担増を主な理由として賛成しない回答が半数を占めた。しかし、将来的に山形大学にバイリンガル教育教員養成プログラムを設置することについては、7割以上の回答者が賛成であった。今後、諸外国のバイリンガル教員養成プログラムのカリキュラムをさらに調査し、山形県に適したものを企画したい。将来、自治体が公立小学校でバイリンガル教育を実施することに前向きであれば、山形大学にバイリンガル教育教員養成課程を設置し、適格な教員を養成することができればと考えている。